

イト日本技術開発 発足10周年

価値ある環境を未来に

イト日本技術開発が発足して10年を迎えた。わずか10年の間に、旧イトコンサルタントと旧日本技術開発が持つ技術、ノウハウを完全融合させ、国内外で数々の実績を重ねるとともに、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨等からの復興に貢献するなど、総合コンサルタントとして大きく飛躍した。昨年7月には持ち株会社のE・Jホールディングスが東京証券取引所の第2部から第1部に昇格を果たすなど、オンリー・ワンのインフラ・ソリューション・コンサルタントとしての地位を不動のものとしている。そのE・Jグループの中核として、歩みを進める小谷裕司社長に、発足からの10年を振り返ってもらった。今後の組織が目指す方向性について聞いた。

「2009年の合併は、もともと兄弟企業であったイトコンサルタントと日本技術開発とで05年に資本・業務提携を結んだことから始まっています。07年にE・Jホールディングスを立ち上げたのも、いずれは一緒になることを前提にしたものでしたが、当時はリーマンショックの影響で市場が落ち込み、公共投資もほとんど減っていき、これから先、常に業界トップ10を維持し続けていかないと生き残っていかないと感じていました。その後、国内専属と海外専属のコンサルをそれぞれつくり、さらに公共投資依存型から脱却し、自ら事業を掘り起こす集団をつくることを念頭に統合を果たしました」

災害対応がターニングポイント

「最初は、新しい事業を掘り起こすためのE・Jパートナーズ(完全子会社となった旧日本技術開発が母体)をつくり、イト日本技術開発の中で国内部隊と海外部隊を分けてスタートしました。公共投資の大幅な減少の中でリストラ等の構造改革を断行しましたが、そんな中で発

生した東日本大震災がわが社にとってのターニングポイントとなりました。実は当時、社員同士の融合があまり進んでいませんでした。その最中に起こった大震災は、総動員で対応せざるを得ない状況でした。西から人をつぎ込み、復興に貢献することができたことをきっかけに加速度的に人の交流が進みました。その後も熊本地震や西日本豪雨災害など、災害とともに歩んだ10年でもありましたが、これらの災害対応が組織融合のきっかけとなったことは間違いありません」

「我々と同じくらいの規模の会社で、これだけの短い期間で完全融合できた会社はないのではないかと自負しています。震災を始め、業務量減少による過当競争激化を背景とした品確法の制定など、時代の変化にうまく乗れたことや、こうした時代背景と結果としてのプラスを社員一人ひとりが感じてくれたことが大きいと思っています。技術的にも互いの得意とする分野を相互補完することで、総合コンサルタントとしての『自分たちの生きる道が大きく増えた』と感じてきています。この10年で業界自体も大きく



イト日本技術開発
小谷 裕司社長

変化し、発注者側の技術者が減少したことでコンサルに依存する環境になり、技術者を残していかないと国が衰退するという考えが浸透してきたことも我々の発展を後押ししてくれた要因だと考えています」

新事業開発案件を掘り起こし

「我々は、環境や維持管理、国土保全、行政支援等を含むマネジメントに強みがあります。それを生かして常に業界トップ10に位置し、トップ5を目指してきました。そのために必要なものとして『災

害リスクセンター』や『インフラ保全センター』を設置しています。また、PPP/PFIの普及が進む中で、自ら投資していかないと本当の意味での事業の掘り起こしはできません。そこでエンジョイファームやストロベリーファーム、那賀ウッドを立ち上げ、新事業の運営を担っています」

「これからの10年、20年を見据えた時、人材育成が重要になってくると考えています。その道の専門家を指すのも良いのかもしれませんが、東日本大震災の復興に関わったことで、技術者として総合力を身につけることが大きな力になることが分かったのではないのでしょうか。いまの仕事は、机上でこなしていることが多く、現場を見るのが大事です。外の世界や違う分野を経験するなど、スキルを広げていかないと行き詰まる時がきます。いろいろな経験をして自分の能力を高めてもらいたいと思っています。もうひとつは、AIやICTへの対応には積極的に投資していきます。AIを深めていくには、まずはデータの蓄積が大事です。BIM/CIMへの対応についても若い人材が関わっており、どこかの事業所でも数人が使いこなせるようになっていくので、さらなる育成を進めていきます」

「海外についても伸ばしていきたいと考えています。『海外にいても伸ばしていきたい』と、タイに続き、ミャンマーに事務所を開設しました。現地の大学との連携を積極的に

進めており、タイのアジア工科大学(AIT)とベトナムのベトナム国家土木大学(NUCE)で技術協力、市場開発などに関する覚書を交わしています。海外の人材育成もしっかり進めていくつもりです。タイのAITでは、わが社が奨学金による支援を行っており、現地の人材も育ちつつあります。そのほか、アフリカにも注目しています。ドローンを使った3次元測量の需要があり、ターゲットにしたいと考えています」

経験積みメンテ技術養成

「いまの社会資本を有効的に長く使っていくことを考えると、メンテナンス技術が重要になります。メンテナンス技術を養うためには、新規プロジェクトの経験が大事です。長大橋などの大きな構造物の実績を海外で残しながら、経験を積むことで、これから20年、30年後に国内の大規模構造物が更新の時期を迎えた時、対応(修繕、補強)ができるようにしておきたいと思っています。現在、多くの若い人材を海外に送っており、着実に経験を積んでくれています」

「昨年、経営理念の共有を図るために当社の経営理念、ビジョンを記したブランドブックを約900人いる全従業員に配布しました。役職員一同、ベクトルをあわせ、『価値ある環境を未来に』を合言葉に目標に向かって邁進してまいります」



イト日本技術開発 10年のあゆみ

2009

2009年6月 (本店岡山・本社東京)
イト日本技術開発発足

イトコンサルタントと日本技術開発が統合し、『イト日本技術開発』として新たにスタート。



2011

2011年3月
東日本大震災

震災直後から、下水施設被害調査・災害査定設計、道路災害調査支援や橋梁点検、海岸施設被害調査等に対応。その後、岩手県宮古市及び山田町に事務所を開設し、三陸沿岸道路(宮古箱石工区)PPPや岩手県山田町震災復興事業等に対応した。



2012

2012年8月 (岡山県矢掛町)
子会社イトエンジニアリングを設立

岡山県矢掛町の町営農業公園「水車の里フルーティピア」の指定管理者として農産物直売所のリニューアルや加工食品の開発を通じて、地域の農業振興に貢献している。



2012年10月 (秋田県仙北市)
子会社イトストロベリーファームを設立

農業の高付加価値化に貢献する事業として、夏・秋シーズンに国内生産が難しかったいちごを高度な技術を活用して栽培・収穫・出荷を行っている。夏秋いちごを特産品として売り出し、地域の魅力づくりに貢献。



2014

2014年4月 (徳島県那賀町)
子会社イト那賀ウッドを設立

地方創生の観点から自治体等との共同出資により設立。徳島県産の質の高い木粉を生産・加工・販売するとともに地域の木工技術を活かしてオリジナルな製品開発を行い、林業振興や木育など地域活性化に貢献。



2014年9月
バンコク駐在事務所を開設。
タイのアジア工科大学(AIT)と提携

東南アジア展開の強化を目的にバンコク駐在員事務所を開設。また、アジア工科大学(AIT)とスカラーシップの提供、共同研究、インターンシップの受け入れなどの協定を締結した。



2015

2015年3月 創立60周年

イトコンサルタントの前身である八雲測量社が発足して60周年を迎えた。社員わずか4名でスタートした会社が2015年3月時点で789名という規模にまで成長した。同年6月には「60周年記念式典・祝賀会」を開催した。



2015年6月
「災害リスク研究センター」、
「インフラ保全センター」設置

防災・減災分野の強化を図るため「災害リスク研究センター」を設立。外部研究者や大学などとの共同研究や災害調査・分析を国内外問わず行っている。同年、インフラ施設の維持・更新に係る専門部署として「インフラ保全センター」を設置。構造物の点検から診断評価、補修・補強設計までトータルソリューションを提供している。



2016

2016年4月 熊本地震

前震(2016年4月14日)の翌日から多分野の技術者が数班に分かれ現場調査を実施。また、熊本市の橋梁点検等自治体からの緊急要請や被災流出した阿蘇大橋を迂回するトンネル設計や阿蘇外輪山の亀裂計測など復旧・復興に取り組んだ。



2017

2017年12月
ベトナム国家土木大学(NUCE)と提携

ベトナム最大の土木系教育機関であるNUCEと業務提携に関する覚書を締結。セミナー開催などを通して、同国のインフラ課題を明らかにするとともに課題解決に関わる高度なソリューションとプロジェクトを提供。



2018

2018年7月
西日本豪雨

被災直後より被災箇所の現地調査、ドローンによるレーザー測量、災害復旧設計を実施した。



2018年9月
ミャンマー事務所を開設

ミャンマーでの情報収集やネットワーク作りと案件発掘を加速し、東南アジア事業のさらなる強化を図るため、2店目の海外拠点となるミャンマー事務所を開設。

2019

2019年6月
イト日本技術開発発足10周年

「価値ある環境を未来に」を合言葉に「我が国トップクラスの真のインフラソリューションコンサルタント」を目指す。

